

事業の名称

# ラムサール条約登録予定湿地 涸沼のワイズユース等に関する事業

事業テーマ：**地域の教育力向上**  
**地域環境の形成**  
**自治体との連携**  
**学術文化の推進**

〔事業責任者〕

(自治体等側)

茨城町・町長 小林 宣夫

(大学側)

教育学部・准教授 大辻 永

## 連携先

茨城町, NPO 環～WA

(その他, インタビュー先として, ひろうら田舎暮らし体験推進協議会, 茨城町自然観察クラブ, 大涸沼漁業協同組合, 地域のみなさま, 施設の提供として茨城県信用組合研修センター)

プロジェクト係長 担当: 戦略的地域連携プロジェクト)

平澤 文子 (NPO 環～WA・代表理事 担当: 国内実践教育演習)

大和 幸生 (NPO 環～WA・副代表理事 担当: 国内実践教育演習)

西村 智訓 (NPO 環～WA・事務局長 担当: 国内実践教育演習)

## プロジェクト参加者

小林 宣夫 (茨城町・町長 担当: 事業責任者)

柴 義則 (茨城町・副町長 担当: 学官の連携)

坂場 直 (茨城町・総務企画部・部長 担当: 国内実践演習)

菅谷 久巳 (茨城町・まちづくり推進課・課長 担当: 国内実践演習)

横田 修一 (茨城町・新政策審議室・課長 担当: 戦略的地域連携プロジェクト)

飯田 照夫 (茨城町・みどり環境課・課長 担当: 国内実践演習)

庄司 克也 (茨城町・まちづくり推進課・企画調整グループ長 担当: 国内実践演習)

石崎 浩 (茨城町・新政策審議室・新政策グループ長 担当: 戦略的地域連携プロジェクト)

田口 眞一 (茨城町・みどり環境課・環境グループ長 担当: 国内実践演習)

黒野 波美 (茨城町・まちづくり推進課・企画調整グループ係長 担当: 国内実践演習)

郡司 孝紀 (茨城町・新政策審議室・新政策グループ

西村美果絵 (NPO 環～WA・理事 担当: 国内実践教育演習)

岩間 弘之 (NPO 環～WA・理事 担当: 国内実践教育演習)

吉田 晃 (NPO 環～WA・理事 担当: 国内実践教育演習)

大畠 正平 (NPO 環～WA 担当: 国内実践教育演習)

平澤 淳子 (NPO 環～WA 担当: 国内実践教育演習)

大辻 永 (教育学部・准教授 担当: 事業責任者・国内実践教育演習)

石島恵美子 (茨城大学・准教授 担当: 国内実践教育演習)

阿部信一郎 (茨城大学・教授 担当: 国内実践教育演習)

田村 誠 (茨城大学・准教授 担当: 国内実践教育演習)

安島 清武 (茨城大学・教務補佐員 担当: 全般及び合宿の補佐)

## プロジェクトの実施概要

### ①プロジェクトの目的

#### (自治体等側)

平成27年5月にラムサール条約へ登録された涸沼に関して、涸沼の豊かさや恵みを再認識するとともに、登録へ向けての機運醸成を図り、登録後のワイズユース、まちづくり、観光等について、産学官民が一体となった取組みを行い、住民や学生の参画の拠点として、また、環境学習や生活文化の伝承の場として、大学と共に地域を活性化することを目的とする。

#### (大学側)

茨城町と茨城大学は、古くから連携しており、その関係は、大学発足当時の昭和24年に民家を借り「涸沼研究所」がつくられたことに遡る。その後「涸沼臨湖実習実験所（開設：昭和31年11月）」が開かれ、同所には研究業績集（昭和30年－昭和42年）も存在している。近年では、本プロジェクトによる「茨城町の学校統廃合に対する支援事業」や人文学部市民共創教育研究センター（人文学部との協定、平成25年1月23日締結）との連携による魅力再発見プロジェクトやさくらウォークの実施等を行ってきた。茨城町は県央に位置し、豊かな自然に包まれ、平成27年5月には涸沼がラムサール条約に登録された。平成26年度から大学院科目「国内実践教育演習」のフィールドを茨城町に設定して実施することにより、受講者の地域参画意識、問題解決能力、コミュニケーション能力の向上に力を入れている。これらの活動を通して、平成28年3月25日には従来の人文学部との連携協定から全学の連携協定に切り替え、茨城町と本学との地域連携をさらに深めている。

### ②連携の方法及び具体的な活動計画

#### (自治体等側)

現地調査への協力、先進登録地視察に係る段取り及び実施の一切、各種情報提供、関係団体と茨城大学との橋渡し、本プロジェクト実施に係る住民への周知等を行い、茨城大学とともに、地域の

行政課題の調査研究を進め、これらの課題解決の実施に向けた施策立案等を行う。

#### ・味わって知る涸沼の恵みプロジェクト

涸沼で獲れた魚介類を味わうことを通じ、環境の現状や涸沼漁業の実態を伝えるとともに、地域の生産物に依存してきた人間本来の生活スタイルを改めて思い起こすことで、地域の自然環境や生物多様性を守る重要性を再認識する活動を行う。

#### ・ラムサール条約登録前後の住民意識調査

ラムサール条約登録前後の住民意識調査が行われていない。住民主体のまちづくりを行う上から、意識調査を行う。

#### ・ラムサール条約登録を見据えた家族向けアドベンチャーマップの作製

昨年は、ラムサール条約の基本である水鳥の観察に特化したマップを作成した。今年度は、専門家や学生の力を借り家族向けマップの原案を作成する。

### ③期待される成果

#### (自治体側等)

学生等若者に涸沼をはじめとした茨城町の魅力を喚起でき、地域おこしの足がかりとして期待ができる。また、ラムサール条約登録前後の住民意識のデータを得ることができる。さらに、アドベンチャー・マップの原案の提供を受けることができる。

#### (大学側)

「地域に根ざした総合大学」を目指した本学としても、ラムサール条約登録という茨城町にとって歴史的な出来事に学術機関として連携・協力できることは意義深い。受講する大学院生の問題解決能力やコミュニケーション能力の向上という点でも意義があり、これを通じた地域連携を実施する。また住民を前にした成果発表を行い、成果に対する住民の声を直接享受することができる。

## プロジェクトの実施成果

### ①活動実績

#### 1) ホームページ

今年度の大学院演習「国内実践教育演習」につ

いては、大学院サステナビリティ学教育プログラムのホームページ上で公開予定である。

<http://www.grad.ibaraki.ac.jp/gpss/>

## 2) 合宿中での中間発表会

国内実践教育演習の3日間の合宿の最後である9月15日に、宿泊先の茨城県信用組合研修センターにおいて、茨城町長や町職員などの参加を得て、以下に述べる合宿中の成果の中間発表会(図1)を行った(本発表は、11月のひぬま環境フォーラムにて報告した)。



図1 茨城町小林町長によるコメント

## 3) 大学院・サステナビリティ学教育プログラム演習科目「国内実践教育演習」

日程をおって概要を記す。

平成27年9月13日(日)

午前、涸沼への流入河川沿いで里山保全活動を展開するNPO 環～WAの活動拠点において自然体験型フィールド実習を行った(図2)。駆除した孟宗竹の農業利用や森林資源利用を体験し自



図2 孟宗竹の破竹体験の様子

然循環と地域経済循環について考えた他、災害時にも役立つ知恵を学んだ。

午後は民泊体験のアクティビティである伝統漁の体験を行った(図3)。夕方からは民泊先でのホームステイを行った。

平成27年9月14日(月)

早朝は民泊体験の一つである、涸沼でのイカダ体験を行った(図4)。

その後、1日を通してフィールドワークを行った。専門を異にする大学院生が、それぞれの興味と専門性を生かし、涸沼のラムサール条約登録後の住民意識調査を行う班(「意識調査班」と、家族連れを対象にしたガイドマップ作成を行う班(「涸沼利活用班」)の2班に分かれ、茨城町役場の方と現地を巡り(図5)、涸沼湖畔の巡見や行政、専門家、漁業関係者へのインタビューを行った。

夜は茨城県信用組合研修センターに宿泊した。

平成27年9月15日(火)

茨城県信用組合研修センターにおいて、合宿の中間成果をまとめ、発表した(前掲)。



図3 涸沼での伝統漁体験の様子



図4 涸沼でのイカダ体験の様子





図5 住民の方へのインタビュー

#### 4) ラムサール条約登録前後の住民意識調査

昨年の「国内実践教育演習」ではラムサール条約登録前の住民意識調査を行ったが、今回は登録後の意識調査を行った。

親沢公園の管理事務の方、ひろうら田舎暮らし体験推進協議会、茨城町自然観察クラブ、町役場の新政策審議室・みどり環境課にてインタビュー調査を行った。いただいた意見をもとに、インタビュー項目の再構成をした。

住民意識調査は10月17日から31日の約2週間に実施された（上記の合宿中では、アンケー

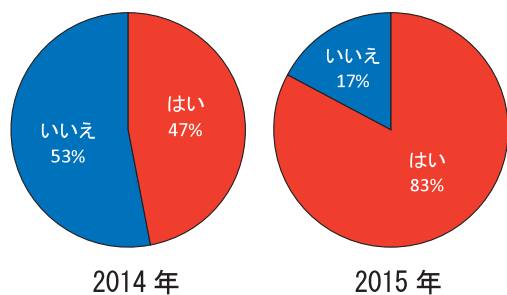


図6 Q. ラムサール条約に登録される（された）ことを知っていますか？

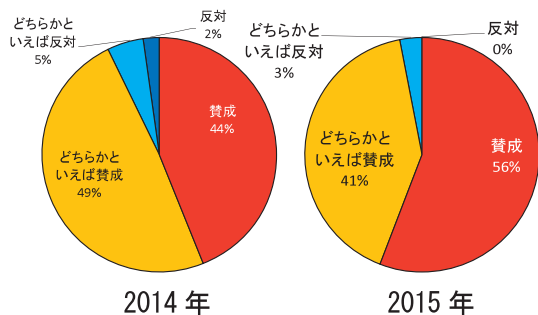


図7 Q. ラムサール条約に登録される（された）ことについてどう思いますか？

トの原案を作成した)。町内の18歳以上の住民1000人を対象にアンケート用紙を配布した（回答率33.3%）。詳細は、前掲のホームページ上で閲覧可能となっている。

昨年行った調査との比較では、ラムサール条約登録への住民の認知が上昇し（図6）、登録への受け止め方も好意的なものとなっている状況が見られた（図7）。涸沼への愛着も高まり（図8）、涸沼を訪れる人が増えることに対しても肯定的な評価をしていることが示唆された（図9）。

#### 5) 家族向けを対象とした「ひぬまアドベンチャーマップ」の作成

昨年はラムサール条約登録に向けたバードウォッチング・マップづくりを行ったが、今回はそれを発展させ、家族連れを対象として「ひぬまアドベンチャーマップ」の原案（図10）を作成した。作成にあたっては、広浦屋、大涸沼漁業協同組合の皆さまにインタビュー調査のご協力をいただいた。

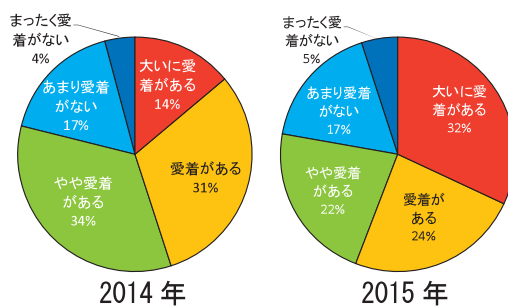


図8 Q. 涸沼に対する愛着度はどのくらいですか？ [2014] あなたは涸沼に対してどのくらい愛着を感じていますか？ [2015]

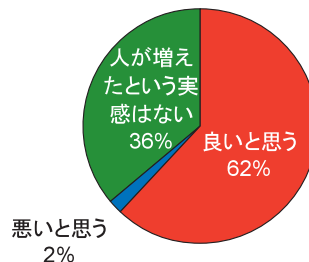


図9 Q. ラムサール条約に登録後、たくさんの方が茨城町を訪れていますが、それについてどう思いますか？



図 10 アドベンチャーマップの原案

6) 「ひぬま環境フォーラム」での活動報告

平成 27 年 11 月 28 日 (土), 「いこいの村涸沼」において「ひぬま環境フォーラム」が開催され, 「国内実践教育演習」での成果を約 100 名の前で発表した (図 11)。またその際, 茨城町の伝統食である「つと豆腐」の試食会 (図 12) も開かれた。

なお, 当日のフォーラムの様子は, 茨城新聞でも取り上げられた (図 13)。

7) 「つと豆腐プロジェクト」の活動報告

涸沼流域の郷土料理の「つと豆腐」の伝承に関わる活動を通して, 潜在化した茨城町の生活文化や歴史を発掘し, 町民が地域に根ざす意識を育み, 真の町おこしを目指すために活動を行った。

① 「いばらきまつり」での活動報告

平成 27 年 11 月 1 日 (日) において「いばらきまつり」が開催され, 調理研究ゼミで開発した「ひぬまの恵み丼」2 種を発表した。



図 11 ひぬま環境フォーラムでの発表風景



図 12 つと豆腐の試食会を開催

図 13 ひぬま環境フォーラムでの意識調査の内容を伝える記事。2 年連続で調査を実施し, 知名度や涸沼への愛着が増加していることや, 訪問者が増えることを肯定しつつ, 自然環境重視の視点がみられ, 住民意識のレベルでも「環境保護」の大切さが表れていると紹介されている。(茨城新聞, 平成 27 年 12 月 10 日)



なお、当日の様子は、茨城新聞、東京新聞などでも取り上げられた(図14, 15, 16)。

## ②「日本調理科学会」での活動

平成26年11月、茨城町の食生活改善委員や、生活改善委員、JA水戸本部の婦人部から郷土料理の聞き取り調査を行った。

なお、この成果は「次世代に伝え継ぐ日本の家庭料理」の茨城県版に掲載予定である。(平成30年)(図17)



図14 「いばらきまつり」の様子



図15 ひぬまの恵み井 しみじみカレー



図16 ひぬまの恵み井 つとまぶし井

## ③茨城町小学校で「つと豆腐伝承」授業実践

平成27年11月10日(火)、11月12日(木)に茨城町立青葉小学校の家庭科の授業において、調理研究ゼミの学生が調理実習の授業を行った(図18)。

なお、この様子は、読売新聞(図19)、茨城新聞、毎日新聞(図20)などでも取り上げられた。

## ④茨城大学土曜アカデミー実施

平成28年1月9日(土)に茨城大学図書館主催の土曜アカデミーにおいて「茨城の郷土料理から考えるサステイナビリティ学」を行った。参加者は30名であった(図21)。

## 8)「里山整備に関わるボランティア」の活動

平成26年12月～平成27年11月、里山保全団体NPO環～WAの定期活動において、食とエネルギーの地産地消を推進する取組み「森ごはん」を協働で企画、「朝食メニュー」や「伐採竹資源を用いた箸づくり」「つと豆腐」などのワークショップを行った(図22)。



図17 生活改善委員への聞き取り



図18 調理実習



図19 読売新聞「教育ルネッサンス」  
平成27年11月21日



図21 土曜アカデミーの様子



図22 里山保全 森ごはんの様子



図20 毎日新聞  
平成28年1月9日



図23 茨城新聞  
平成26年10月29日



なお、その様子は、茨城新聞などでも取り上げられた（図 23）。

9) 「茨城町朝ごはんを食べて元気になろう条例」  
に関わる活動

平成 27 年 10 月 21 日（火）、28 日（火）に茨城町立広浦小学校、石崎小学校、大戸小学校において、家庭科の時間に朝ごはん運動に関わる授業を調理研究ゼミの学生が行った（図 24）。

②プロジェクトの達成状況

本プロジェクトは 3 年計画で実施している。大学院演習や石島ゼミでの活動と絡めた場合、学生数が先読みできないことから、計画に挙げたすべての項目を実施することは難しい。本年度は国内実践教育演習の受講生が 11 名であり、昨年



図 26 茨城新聞  
平成 28 年 1 月 1 日



図 24 朝ごはん運動に条例に関する家庭科の授業



図 25 朝日中高生新聞  
平成 28 年 2 月 14 日



図 27 昨年の成果を取り入れた「酒沼マップ」



き続き住民意識調査とマップ作りを中心に行った。また、ゼミの活動では「味わって知る涸沼の恵みプロジェクト」が動いている。

国内実践教育演習にて「ラムサール条約登録前後の住民意識調査」を前後の2回にわたりそれぞれ住民1000人に対して実施、分析した。2年分の結果を総合した考察を残すことができた。

マップづくりに関しては、昨年度作成・提案した「バードウォッチングサイトマップ」が、茨城町・茨城県水産試験場内水面支場・茨城県霞ヶ浦環境科学センター・かすみがうら市雪入ふれあいの里公園・一般社団法人茨城県環境管理協会の協力を得て平成28年3月「涸沼マップ」として印刷されるに至った（図27）。

### ③今後の計画と課題

3年目となる平成28年度も茨城町をフィール

ドとした「国内実践教育演習」を9月中旬に実施し、茨城町と本学との地域連携をさらに進めていく。具体的には、当初の連携計画にあった以下の側面について連携が考えられる。

#### ・つと豆腐プロジェクト

「涸沼の恵み丼」をご当地グルメとして定番メニュー化する。

「つと豆腐」を土産物品として提案する。

「つと豆腐」に関する食文化、歴史などを住民インタビューで明らかにし、パンフレットを作成する。

最後に、国内実践教育演習は、短期間ではあるが、受講生が大きく成長する場になっている。その機会を提供いただいた茨城町、ご関係の皆様、改めて感謝申し上げます。